

こんにちは
日本共産党です

子どもからお年寄りまで 安心して暮らせる流山市に



「子どもからお年寄りまで安心して暮らしたい」との国民的願いと健康、お年寄りの暮らしに暗い影を落とされています。日本共産党は実態を告発し、9月市議会で改善を迫りました。

乳幼児医療費助成制度 受給券未交付が279人

昨年からの、就学前まで拡大された医療費助成制度。しかし、制度に必要な受給券が279人に未交付状態であること9月議会決算委員会で分かりました。



わが党の質問に、市長は「市に住民登録、外国人登録のある乳幼児の保護者9043人に対して、受給券発行

は8754人、96・8%に発行している」と回答したものです。

国民健康保険 資格世帯が9世帯

しかも、国民健康保険で乳幼児がいる世帯の中に、正規保健証ではなく、資格証明書（病院窓口で10割負担）の世帯が9件あることが分かりました。保険料を払いきれない世帯で、窓口10割の医療費負担ができるのでしょうか。また体調の変動が激しい乳幼児

が一度も病院に受診しないということがあるのでしょうか。わが党は「保護者の経済的理由で、子ども

高齢者福祉

5年間
1万3千円減少

一人は
当たり



の命と健康に格差が生じていいのか」と指摘し、改善を要求。しかし、市は「(国保料)納付相談など最大限配慮する」とした。資格書発行や受給券未交付の状況について改善を約束しませんでした。

介護保険導入後、市独自の高齢者福祉施策について、「制度が利用しづらい」との声が寄せられ、年金からの課税が強まっていることから、汚れたオムツを、二度三度と使いまわしているために家中に臭気が充満したりと深刻な実態も報告されていきました。

その背景に、高齢者福祉予算が大幅に削減されたことがあります。実際、一人当たり高

齢者福祉予算は、H14年度8万8892円あったものが、18年度には

市長給与2割引下げ廃止の撤回を…決算委員会で要求

H19年3月市議会で、市長は公約であった報酬2割引下げを廃止する条例を提案。市民から「給与2割引上げだ」との声が聞かれていました。

市長は市民に納得は得られていたようですが、市財政への影響は1260万円(月額給与+退職金)に及びます。「市民は増税で苦しんでいるのに、市長が懐を暖めていいのか、撤回を」とのわが党の要求に、「撤回しない」と開き直りました。

日本共産党はこれまでも、高齢者福祉予算の確保と事業の堅持を要求するとともに、「制度の改善など利用しづらい制度を利用しやすい制度へ改善を」と要求しました。市は「総合的な観点から研究したい」と答弁するものの、裏づけとなる財政確保は口にしませんでした。

7万5826円と15%の激減(『流山の福祉』から)。しかも、H18年度の決算ベースでは、7万1513円と約4千円の減額です。